



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 徳重 浩介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	100,614	67.8	10,441	87.6	9,044	91.1	8,487	102.2	5,270	118.6
2024年12月期	59,973	40.9	5,567	62.2	4,733	69.3	4,198	52.4	2,411	65.9

(注) 包括利益 2025年12月期 5,282百万円 (118.7%) 2024年12月期 2,415百万円 (66.4%)

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	175.38	173.39	31.9	16.8	9.0
2024年12月期	83.97	83.63	23.4	12.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	54,721	21,429	38.2	677.58
2024年12月期	46,376	12,494	26.2	416.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 20,902百万円 2024年12月期 12,163百万円

(注) 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	7,518	△1,125	394	19,986
2024年12月期	2,126	△14,437	17,824	13,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	438	17.9	4.2
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	771	14.3	4.6
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	17.50	17.50		14.4	

(注) 2025年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期までの配当金は当該株式分割前、2025年12月期は当該株式分割後の1株当たり配当金の額となります。これに伴い2024年12月期の配当性向は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

また、2026年2月13日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うこと

を決議いたしました。

2025年12月期の年間配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金は35円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	65,000	35.4	7,698	38.9	7,000	44.5	6,700	47.5	4,000	43.4	64.83
通期	130,000	29.2	13,897	33.1	12,500	38.2	12,000	41.4	7,500	42.3	121.56

（注）のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却費）

2026年12月期（予想）における第2四半期累計及び通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）における第2四半期累計及び通期の1株当たり当期純利益は、それぞれ129円66銭、243円12銭となります。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）海南拜塞尔中古科技有限公司、除外 1社（社名）－
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	30,877,880株	2024年12月期	29,249,240株
② 期末自己株式数	2025年12月期	29,049株	2024年12月期	12,316株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	30,048,466株	2024年12月期	28,715,081株

（注）当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	41,094	23.9	2,182	10.0	2,895	77.6	2,174	86.1
2024年12月期	33,176	19.8	1,984	159.0	1,630	125.6	1,168	145.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	72.35	71.52
2024年12月期	40.68	40.51

（注）当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	43,140	15,218	34.1	476.24
2024年12月期	38,901	9,381	23.3	309.54

（参考）自己資本 2025年12月期 14,691百万円 2024年12月期 9,050百万円

（注）当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当事業年度において、新店舗を出店したことにより売上高は前年同期比23.9%増の41,094百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

また、海外募集による新株式発行等を行ったことによる純資産の増加により、前事業年度の実績値を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

当社グループの出張訪問買取事業は、当社が運営する出張訪問買取サービス「バイセル」とレクストホールディングス株式会社の中核子会社である株式会社REGATE（以下、REGATE）の「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」および骨董品の買取に強みを持つ株式会社日晃堂（以下、日晃堂）の3社により構成されており、国内出張訪問買取事業において国内最大級のポジションを確立しております。

当社グループの店舗買取事業は、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」、全国の百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCを中心に270店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」、高級ブランド品に強みを持つ買取・販売店舗「THIERRY・MAISON THIERRY」、全国のSC等を中心に買取店舗を展開する「買取むすび」、出張訪問買取の知名度を活かした店舗展開を行う「FUKU CHAN」等により構成されており、2025年12月末時点でのグループ店舗数は490店となっております（内、WAKABAのFC店舗数は272店）。

なお、当社グループは2026年1月1日より、グループ全体で重複する機能の統合による生産性向上や更なるグループ経営の高度化・横断的な事業推進によるシナジー創出を目的としたグループ組織再編及び店舗ブランド統合を実施しております。これにより2026年1月1日以降のグループ体制及びサービスブランドは、グループ出張訪問買取事業は当社「バイセル」とREGATE「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」及び日晃堂「日晃堂」、グループ店舗買取事業は当社「バイセル」及びタイムレス「総合買取サロン タイムレス」で構成されております（FC店舗及び一部店舗を除く）。

当連結会計年度のグループ出張訪問買取事業は、新規連結により当連結会計年度からREGATEの「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」及び日晃堂の出張訪問数が当事業に加わったこと、バイセルに加えて「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」のPMI推進により、計画を大幅に上回る進捗で再訪率が向上したことやインサイドセールス部門によるアポイントメント率の向上等が奏功し、出張訪問数は445,199件（前年同期比64.3%増）となりました。また、継続的なイネーブルメントによる査定員のスキル向上や単価が高い傾向にある再訪数が増加したこと、「買取 福ちゃん（FUKU CHAN）」及び「日晃堂」が保有する骨董品のケイパビリティをバイセルに活用することでバイセルの骨董品取扱いが大幅に増加したこと等から、訪問粗利単価は継続的に前年同期を上回りました。これらの結果仕入高が大幅に増加し、販売は翌期に向けた戦略的な在庫水準の確保を行いつつ、堅調に推移したことから、重要KPIである「*出張訪問あたり変動利益」は51,269円（前年同期比8.3%増）となりました。

当連結会計年度のグループ店舗買取事業は、前期の第1四半期はP/L未連結であった株式会社むすびや当期よりP/L連結を開始したREGATEの店舗事業の業績が加わったこと、期末のグループ店舗数が前期末比72店舗増の490店舗と順調に増加したこと、グループ連携によるリピート顧客獲得の強化施策が奏功し、査定あたり単価が大幅に向上したこと等から、重要KPIである仕入高は38,111百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高100,614百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益9,044百万円（前年同期比91.1%増）、経常利益は8,487百万円（前年同期比102.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,270百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

※ 出張訪問あたり変動利益＝「1訪問あたりの売上総利益－1訪問の獲得に投下した広告宣伝費」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,667百万円増加し、33,487百万円（前期末比40.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び海外募集による新株式発行による現金及び預金6,757百万円の増加、仕入の増加による商品3,025百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,322百万円減少し、21,233百万円（前期末比5.9%減）となりました。これは主に、のれんの償却による減少1,122百万円、顧客関連資産の償却による減少275百万

円、敷金差入保証金の増加314百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,549百万円増加し、14,677百万円（前期末比11.8%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加802百万円、未払金の増加770百万円、契約負債の増加327百万円、賞与引当金の増加202百万円がある一方、短期借入金が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,139百万円減少し、18,614百万円（前期末比10.3%減）となりました。これは主に、返済が借入を上回ったことによる長期借入金の減少1,993百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8,934百万円増加し、21,429百万円（前期末比71.5%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金5,270百万円の増加、海外募集による新株式発行等を行ったことによる資本金1,942百万円及び資本剰余金1,942百万円の増加がある一方、剰余金の配当による利益剰余金438百万円が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,789百万円増加し、19,986百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,518百万円の収入（前連結会計年度は2,126百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益8,253百万円の計上、減価償却費・のれん償却額及び顧客関連資産償却額2,305百万円の計上、未払金の増加額784百万円、株式報酬費用263百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては棚卸資産の増加額3,025百万円、法人税等の支払による支出2,519百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,125百万円の支出（前連結会計年度は14,437百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出412百万円及び敷金及び保証金の差入による支出417百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出408百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、394百万円の収入（前連結会計年度は17,824百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,700百万円、株式の発行による収入3,764百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出6,551百万円、短期借入金の純増減額1,000百万円の減少、配当金の支払438百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年の^{*}顕在リユース市場は前年比4.5%増の3兆2,628億円と堅調な成長を続けており、2030年の市場規模は4兆円規模に達すると予測される等、今後も堅調な成長が見込まれております。また、当社グループの出張訪問買取事業がターゲットとしている^{*}潜在リユース市場の「かくれ資産」の推定価値は90兆円を超える等、引き続き高い成長可能性を持っております。

※リユース経済新聞社「リユース市場データブック2025」、株式会社メルカリ・ニッセイ基礎研究所「2025年版日本の家庭に眠る“かくれ資産”」調査

このような状況の中、当社グループは長期的に目指す姿として下記の3点を掲げております。

- ①本質的な顧客付加価値・顧客体験を向上することによる競争優位性の強化
- ②LTV最大化を実現可能な事業モデルへの進化による成長性・収益性と持続可能性の両立
- ③リユース市場の業界再編を含めたロールアップの実現（リユース市場のリーディングカンパニー）

これらの長期的な方針に基づき、当社グループは2025年2月に2027年12月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定し、主に下記の実現に向け事業を推進しております。

- ・「バイセル」×「福ちゃん」での出張訪問買取事業の一強ポジションの確立
- ・グループ店舗数600店舗以上への拡張による、店舗買取事業領域での業界上位ポジションの確立
- ・海外販路を中心としたグローバル展開による、新たな収益基盤の創出
- ・「人（組織・人材強化）」×「テクノロジー（Cosmos本格稼働）」での生産性向上による利益率改善の実現
- ・継続的なM&Aの実行による、リユース市場のロールアップ推進とインオーガニック成長の実現

中期経営計画初年度である2025年12月期は、事業戦略・業績ともに順調に推移し、期中に3度の上方修正を実施いたしました。好調な事業進捗を踏まえ、この度2026年12月期の財務ガイダンス公表とともに、中期経営計画最終年度である2027年12月期の財務ガイダンスを更新しております。

【2026年12月期計画】

連結売上高	130,000百万円
連結営業利益	12,500百万円
連結経常利益	12,000百万円
[*] のれん等償却前営業利益	13,897百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500百万円

【2027年12月期計画】

連結売上高	165,000百万円
連結営業利益	17,000百万円
[*] のれん等償却前営業利益	18,329百万円

^{*}のれん等償却前営業利益＝連結営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額

詳細につきましては、本日公表の決算説明資料をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,217,970	19,975,714
売掛金	766,199	682,344
商品	9,023,200	12,048,923
その他	828,504	784,177
貸倒引当金	△15,198	△3,268
流動資産合計	23,820,676	33,487,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,292,222	2,458,750
減価償却累計額	△609,560	△766,697
建物（純額）	1,682,661	1,692,053
その他	803,913	830,285
減価償却累計額	△464,237	△576,466
その他（純額）	339,675	253,819
有形固定資産合計	2,022,337	1,945,872
無形固定資産		
のれん	16,182,909	15,060,627
顧客関連資産	756,294	481,278
ソフトウェア	1,135,460	1,056,703
その他	405,314	247,584
無形固定資産合計	18,479,979	16,846,194
投資その他の資産		
投資有価証券	25,180	35,830
敷金差入保証金	1,532,989	1,847,214
繰延税金資産	421,742	523,309
その他	91,505	53,661
貸倒引当金	△17,579	△18,865
投資その他の資産合計	2,053,838	2,441,149
固定資産合計	22,556,155	21,233,216
資産合計	46,376,831	54,721,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	—
1年内償還予定の社債	74,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	5,502,814	5,644,696
未払金	1,813,163	2,583,384
未払法人税等	1,445,425	2,247,561
未払消費税等	853,439	982,620
契約負債	411,257	738,816
賞与引当金	420,683	622,732
その他	1,607,163	1,843,385
流動負債合計	13,127,947	14,677,195
固定負債		
社債	51,000	37,000
長期借入金	20,292,602	18,298,835
その他	410,670	278,551
固定負債合計	20,754,273	18,614,386
負債合計	33,882,220	33,291,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,889	2,850,655
資本剰余金	3,184,630	5,132,396
利益剰余金	8,092,166	12,923,700
自己株式	△20,536	△20,792
株主資本合計	12,159,149	20,885,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	14,700
為替換算調整勘定	—	2,105
その他の包括利益累計額合計	4,050	16,805
新株予約権	331,411	526,762
純資産合計	12,494,611	21,429,526
負債純資産合計	46,376,831	54,721,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	59,973,669	100,614,584
売上原価	28,317,934	47,323,933
売上総利益	31,655,735	53,290,650
販売費及び一般管理費	26,921,938	44,246,339
営業利益	4,733,796	9,044,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,279	28,338
助成金収入	9,862	7,451
受取補償金	15,000	—
固定資産売却益	—	10,982
その他	11,532	19,438
営業外収益合計	43,674	66,209
営業外費用		
支払利息	158,481	406,571
社債利息	608	366
支払手数料	405,329	25,395
株式交付費	—	101,950
その他	14,916	88,840
営業外費用合計	579,336	623,125
経常利益	4,198,134	8,487,395
特別利益		
新株予約権戻入益	23,597	9,167
特別利益合計	23,597	9,167
特別損失		
固定資産除却損	—	243,077
特別損失合計	—	243,077
税金等調整前当期純利益	4,221,732	8,253,485
法人税、住民税及び事業税	1,968,505	3,203,941
法人税等調整額	△158,066	△220,543
法人税等合計	1,810,439	2,983,397
当期純利益	2,411,292	5,270,087
親会社株主に帰属する当期純利益	2,411,292	5,270,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,411,292	5,270,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,900	10,650
為替換算調整勘定	—	2,105
その他の包括利益合計	3,900	12,755
包括利益	2,415,192	5,282,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,415,192	5,282,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,373	2,521,553	6,038,011	△1,005,528	8,421,409
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,671	15,671			31,342
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	19,845	19,845			39,690
剰余金の配当			△357,137		△357,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,411,292		2,411,292
自己株式の取得				△157	△157
株式交換による変動		627,561		985,149	1,612,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,516	663,077	2,054,155	984,991	3,737,740
当期末残高	902,889	3,184,630	8,092,166	△20,536	12,159,149

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	—	150	189,081	8,610,641
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					31,342
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)					39,690
剰余金の配当					△357,137
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,411,292
自己株式の取得					△157
株式交換による変動					1,612,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,900	—	3,900	142,330	146,230
当期変動額合計	3,900	—	3,900	142,330	3,883,970
当期末残高	4,050	—	4,050	331,411	12,494,611

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	902,889	3,184,630	8,092,166	△20,536	12,159,149
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	14,638	14,638			29,276
新株の発行	1,933,128	1,933,128			3,866,256
剰余金の配当			△438,553		△438,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,270,087		5,270,087
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,947,766	1,947,766	4,831,533	△255	8,726,809
当期末残高	2,850,655	5,132,396	12,923,700	△20,792	20,885,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,050	—	4,050	331,411	12,494,611
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					29,276
新株の発行					3,866,256
剰余金の配当					△438,553
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,270,087
自己株式の取得					△255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,650	2,105	12,755	195,350	208,105
当期変動額合計	10,650	2,105	12,755	195,350	8,934,915
当期末残高	14,700	2,105	16,805	526,762	21,429,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,221,732	8,253,485
減価償却費	579,446	907,960
のれん償却額	558,368	1,122,282
顧客関連資産償却額	275,016	275,016
支払手数料	405,329	25,395
株式報酬費用	251,652	263,550
株式交付費	—	101,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,518	△10,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,170	202,048
受取利息及び受取配当金	△7,279	△28,338
受取補償金	△15,000	—
支払利息及び社債利息	159,090	406,938
固定資産除却損	—	243,077
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,982
新株予約権戻入益	△23,597	△9,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,971	83,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,912,894	△3,025,722
未払金の増減額 (△は減少)	△244,318	784,625
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,684	327,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	273,413	213,494
その他	129,775	249,186
小計	3,660,767	10,375,570
利息及び配当金の受取額	7,279	28,338
補償金の受取額	7,500	—
利息の支払額	△167,651	△366,435
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,380,972	△2,519,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,922	7,518,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	55,035
有形固定資産の取得による支出	△363,033	△412,826
無形固定資産の取得による支出	△721,791	△408,341
敷金及び保証金の差入による支出	△188,449	△417,081
敷金及び保証金の回収による収入	19,771	36,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,250,650	—
定期預金の払戻による収入	50,005	25,013
その他	16,149	△3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,437,997	△1,125,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	850,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	21,271,980	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,876,942	△6,551,886
社債の償還による支出	△86,000	△74,000
株式の発行による収入	—	3,764,305
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,474	22,443
新株予約権の発行による収入	3,825	6,799
自己株式の増減額（△は増加）	△157	△255
配当金の支払額	△357,086	△438,513
その他	△5,685	△34,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,824,408	394,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,513,333	6,789,871
現金及び現金同等物の期首残高	7,682,975	13,196,308
現金及び現金同等物の期末残高	13,196,308	19,986,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	416.02円	677.58円
1株当たり当期純利益	83.97円	175.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.63円	173.39円

(注) 1. 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,494,611	21,429,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	331,411	526,762
(うち新株予約権(千円))	(331,411)	(526,762)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,163,199	20,902,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,236,924	30,848,831

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,411,292	5,270,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,411,292	5,270,087
普通株式の期中平均株式数(株)	28,715,081	30,048,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114,562	344,685
(うち新株予約権(株))	(114,562)	(344,685)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第8回新株予約権 新株予約権の数 660個 (普通株式 132,000株)</p> <p>第9回新株予約権 新株予約権の数 530個 (普通株式 106,000株)</p> <p>第10回新株予約権 新株予約権の数 2,490個 (普通株式 498,000株)</p>	<p>第11回新株予約権 新株予約権の数5,130個 (普通株式 513,000株)</p>

(重要な後発事象の注記)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を存続会社、レクストホールディングス株式会社の子会社である株式会社IZA、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボ（以下、これらを総称して「完全孫会社5社」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（存続会社）

企業の名称 レクストホールディングス株式会社
事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社IZA
事業の内容 広告・マーケティング事業等

企業の名称 株式会社レクストシェアードサービス
事業の内容 グループ会社のバックオフィス機能提供

企業の名称 株式会社レクストカスタマーサービス
事業の内容 コールセンター事業

企業の名称 株式会社レクストロジスティクス
事業の内容 倉庫業及び物流センターの運営管理等

企業の名称 株式会社レクストラボ
事業の内容 IT・グループシステム等の開発

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

レクストホールディングス株式会社を存続会社、完全孫会社5社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レクストホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジ一の更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 レクストホールディングス株式会社
事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、レクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

② 被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社フォーナイン
事業の内容 「Reuse Shop WAKABA」のフランチャイズ本部及び直営店舗運営

企業の名称 株式会社日創
事業の内容 ブランド品等の買取・販売店舗「THIERRY」の運営

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併

- (4)結合後企業の名称
株式会社むすび

- (5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施しております。

1. 取引の概要

- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

- (2)企業結合日

2026年1月1日

- (3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併

- (4)結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

- (5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社との吸収分割)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REGATE（以下「REGATE社」）の店舗買取事業を当社が承継する会社分割（以下「本吸収分割」）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社グループは2026年1月にグループ組織再編及び店舗ブランドの統合を行っており、現在の店舗ブランドは当社が運営する「バイセル」とタイムレス株式会社が運営する「タイムレスサロン」の2ブランドとなって

おります。出張訪問買取事業においては、従来通り当社「バイセル」、REGATE社「買取 福ちゃん（FUKU-CHAN）」、株式会社日晃堂「日晃堂」により構成されております。REGATE社は出張訪問買取事業の他、店舗買取事業の「FUKU-CHAN」店舗を有していましたが、上述の通り2026年1月の店舗ブランド統合により、店舗買取事業については店舗ブランドを「バイセル」に統合いたしました。この度ブランド名称と運営企業を同一にすることで今後の一体的な事業展開を加速させるため、またグループ経営管理の効率化を目的として本吸収分割を行うものです。

2. 本吸収分割の当事会社の概要（2025年12月31日時点）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
名称	株式会社BuySell Technologies	株式会社REGATE
所在地	東京都新宿区四谷4-28-8 PALTビル	大阪府大阪市中央区安土町三丁目5番13号本町ガーデンシティテラス
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 岩田 匡平 代表取締役社長兼CEO 徳重 浩介	代表取締役 福島 道子
事業内容	リユース事業	リユース事業
資本金	2,850百万円	110百万円
設立年月日	2001年1月	2014年5月
発行済株式数	30,877,880株	3,000株
決算期	12月31日	12月31日
直前事業年度の財政状態及び経営成績	2025年12月期（連結）	2025年12月期
純資産	21,429百万円	1,192百万円
総資産	54,721百万円	3,984百万円
1株当たり純資産	677.58円	397,489.93円
売上高	100,614百万円	19,158百万円
営業利益	9,044百万円	1,518百万円
経常利益	8,487百万円	1,165百万円
当期純利益	5,270百万円	826百万円
1株当たり当期純利益	175.38円	275,622.87円

3. 取引の概要

(1) 承継する部門の事業内容 店舗買取事業

(2) 承継する部門の経営成績

売上高 1,897百万円（2025年12月期）

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額（2025年12月31日）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	61 百万円	流動負債	0 百万円
固定資産	102 百万円	固定負債	22 百万円
合計	163 百万円	合計	22 百万円

(注) 上記金額は2025年12月31日時点での金額であり、実際に分割する資産及び負債の金額は、上記から変動する可能性があります。

(4) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(5) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割承継会社、REGATE社を吸収分割会社とする吸収分割

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

取得による企業結合

（株式取得及び簡易株式交換による株式会社DelightZの完全子会社化）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社DelightZ（以下「DelightZ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DelightZ社

事業の内容：リユース事業（「買取専門店 諭吉」の運営）

（2）企業結合の理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は国内最大級の規模であるグループ出張訪問買取事業と国内で490店舗（2025年12月現在、FC272店舗を含む）を運営するグループ店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

本株式取得及び本株式交換の対象となるDelightZ社は、長崎県・佐賀県を中心とした九州エリアにおいて「買取専門店 諭吉」を14店舗展開しております（2025年11月現在）。特定のエリアに集中した事業展開を行うドミナント戦略による事業運営により、当該エリアで高い知名度と顧客資産を保有し、優良なロケーションに出店を行っております。

この度のDelightZ社の株式取得については、当社グループ店舗事業の拡大及びエリア戦略に基づき、現状当社グループ店舗が少ない九州地域への進出による買取チャンネルの強化及び当社グループが保有する各種ケイパビリティをDelightZ社へ提供しグループシナジーを生むことで、バイセルグループの更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、完全子会社化することといたしました。

（3）企業結合日

株式取得完了日：2026年3月31日（予定）

株式交換効力発生日：2026年4月7日（予定）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、DelightZ社を完全子会社とする簡易株式交換

（5）企業結合後の名称

変更ありません

（6）取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	87.5%
簡易株式交換により取得する議決権比率	12.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、DelightZ社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	2,100,000千円
取得の対価 株式交換により交付する当社株式の時価	299,946千円
取得原価	2,399,946千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	株式会社DelightZ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	483.2
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：60,400株	

(注) 1. 株式の割当比率

DelightZ社普通株式1株に対して、当社の普通株式483.2株を本株式取得実行後のDelightZ社の株主である黒田裕也氏に割当交付します。ただし、効力発生日(2026年4月7日予定)の直前時点において当社が保有するDelightZ社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式60,400株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式60,400株の発行を行う予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法(算定基準日は2026年2月12日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値)により1株あたり4,966円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は5,120円です。

これに対し、非上場会社であるDelightZ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関である太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内(2,010,000円～3,284,000円)で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,400,000円としました。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：168,000千円(概算)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行います。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：30,877,880株

株式分割により増加する株式数 : 30,877,880株

株式分割後の発行済株式総数 : 61,755,760株

株式分割後の発行可能株式総数 : 192,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数および増加する株式数は2025年12月31日時点の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 2026年3月16日

基準日 : 2026年3月31日

効力発生日 : 2026年4月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9,600万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 19,200万株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 : 2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1株当たり純資産額	208.01円	338.79円

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	41.98円	87.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.81円	86.69円

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、2026年4月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	125円	63円
第4回新株予約権	125円	63円
第5回新株予約権	209円	105円
第6回新株予約権	417円	209円

第7回新株予約権	539円	270円
第8回新株予約権	2,175円	1,088円
第9回新株予約権	2,905円	1,453円
第10回新株予約権	1,329円	665円
第11回新株予約権	2,800円	1,400円